

愛知中小企業家同友会  
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

2026年2月  
第51回衆議院議員選挙に向けて

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。  
1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 回答は各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。なお、社会民主党からは(1)(2)を共通回答としていただきました。  
3. 立憲民主党、公明党の各党所属衆議院議員による中道改革連合が結党されたことを受け、公開質問状への回答は中道改革連合よりいただきました。 4. 参政党からは残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
質問項目	中小企業の持続可能な賃金引き上げを担保する 高賃行の確立(公正取引の実現)について。	企業倒産が激増するなか、 日本経済の持続的発展を実現するための中小企業支援策について。	中小企業の人材確保や地域共生の観点を踏まえた、 外国人材の受け入れに関する政策について。	中小企業の持続的発展を支える税制のあり方について。	現行の「中小企業憲章」の見直しと国会決議、 ならびに「中小企業担当大臣の設置」について。
質問内容	賃金上昇は国民生活の向上や内需拡大、経済活性化に寄与するものであり、歓迎すべきことと理解しています。しかしながら、中小企業を取り巻く取引環境は依然として厳しく、利益は著しく圧迫されています。雇用者の7割が働く中小企業が持続的に賃上げを行えば、国民の購買力は高まり、内需拡大にもつながりますが、現実には労務単価の上昇分を取引価格に転嫁することは、力関係に左右されるため困難です。政府は「価格転嫁対策パッケージ」などを打ち出していますが、実効性には疑問の声もあり、企業現場では十分な改善が感じられていません。「中堅企業成長ビジョン」や「中堅企業成長促進パッケージ2025」のうけ、一部識者が主張してきた「中小企業再編論」(日本経済の低迷を中小企業の低生産性)のうけ、中小企業数を減らすことで生産性向上を図る)を念頭に置いたと考えざるを得ない政策も出されています。しかし、日本の中小企業の実質労働生産性が世界でも高水準である一方、名目労働生産性は伸び悩んでいるという事実(いわゆる賃せや低工資)の是正を徹底することにあります。下請二法の施行も目ざされていますが、実効性を高めるには監視体制の強化や、中小企業間の交渉力向上を政策的に支援することが不可欠と考えます。貴党のお考えをお聞かせください。	中小企業は、①深刻な人手不足、②最低賃金の上昇、強い賃上げ圧力を背景とした労務費負担の増大、③原材料、エネルギー価格をはじめとするコストの高止まり、④過剰債務と過度な返済負担、⑤社会保険料負担の重さなど、多重苦に直面しています。このようななか、新型コロナウイルス禍を乗り切るために実施された中小企業向けの資金繰り支援(いわゆるゼロゼロ融資)も本格的な返済フェーズに突入り、倒産件数は激増しています。今後はさらに金利上昇が追い打ちをかけることは必至です。中小企業の弱体化は国力低下と同意です。貴党は中小企業政策をどのような位置づけで捉え、今後、どのような政策展開を構想されているのか、貴党の考える方針とビジョンをお聞かせ下さい。	中小企業における人手不足は年々深刻化しており、特に製造業、建設業、農業、介護・福祉、飲食業などの分野では、日本人だけでは人材が確保できず、外国人材の受け入れが不可欠な状況です。現在の制度(技能実習、特定技能)は徐々に改善されていますが、受け入れ手続きの煩雑さ、管理団体とのトラブル、日本語教育の不足、外国人労働者への過重労働など、受け入れる企業・地域・本人の三者にとって大きな課題が残っています。さらに、外国人材の「一時的な労働力」としての位置づけにとどまるのではなく、「地域に住み、働き、納税し、家族を育てる一員」として、共生・定着を支援する施策が求められています。特に中小企業が集積する地域では、外国人材の受け入れが「地域経済の持続性」と直結しており、企業単位では対応しきれない共生環境整備が必要と考えます。以上について、貴党の具体的な政策方針をお聞かせ下さい。	日本経済を支える中小企業は、売上の不安定化、仕入コストや人件費の高騰、金利上昇、社会保険料の負担増など多方面からの圧力を受けています。その中で、税制は企業経営の持続性や投資余力に直接影響する重要な制度であり、負担のあり方次第で中小企業の成長・存続可能性が大きく左右されます。しかしながら現在は、法人税や消費税の実質的な負担感、インボイス制度導入による小規模事業者の影響、外形標準課税の適用問題、事業承継税制の煩雑さと不透明さなどが中小企業経営の現場では大きな課題となっています。中小企業の持続的発展を支える税制のあり方について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。	2010年に閣議決定された「中小企業憲章」は、中小企業の社会的・経済的な役割を正當に評価し、「中小企業を成長と雇用の源泉」と位置づけることを目的とした基本となる政策理念です。しかし、現実の中小企業政策は、断片的・後追いつめる印象が拭きません。当会では、中小企業が直面している様々な困難や矛盾を克服し、豊かな日本経済を実現するためにも「中小企業憲章」を現在の閣議決定に留めず、国民の総意である国会決議とすることが重要と考えています。その観点から、現行の憲章を日本国民の総意とするために改めて全国民的議論に付し、そのなかで取りまとめられた「新たな」『中小企業憲章』を国会決議していく道筋を求めたいです。さらに、経済の大部分を占める中小企業を、政府の政策の中心に据え、総合的に展開していくためにも中小企業担当大臣の設置が必要と考えています。この点について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。
国民民主党	不公正な取引慣行を改善します。公正取引委員会の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の産業界への周知・浸透、厳格な履行、悪質事例・好事例の公表を行います。運送業に係る「標準的な運賃」を確保した荷主への税優遇を行います。商品やサービスの価値に見合った価格で購入する経済活動への転換をめざし、賃金や原材料、エネルギーコストの上昇分を価格転嫁につながられる実効性ある取引環の整備を行います。無知無知財を適正に評価する仕組み(下請け)の利益を上げない、マージン取得に制限を設け、仕組みの導入等により、大企業が資源価格高騰、人件費上昇の負担を中小企業に強いることがないようにします。人材選別が厳しすぎるために、高い有効求人倍率が雇用促進につながる構造を是正します。今年1月から施行された取適法の趣旨を踏まえ、適正取引引きの更なる拡大、価格転嫁の浸透を社会全体で進めていきます。	成長戦略、新3本の矢によって、①手取りを増やして人手不足の解消、②投資を増やして、大胆な投資減税や中小企業の黒字化を後押しし、教育、科学技術予算を倍増して、日本経済の国内総生産1000兆円を目指して、元気に経済を取り戻していきます。賃上げ原資を確保するため、賃上げを行う中小企業、零細企業の社会保険料事業主負担の半分の相当を助成し、正規雇用を促進、低所得者等の社会保険料負担を軽減します。また、消費税減税・インボイス廃止しガラン化・電気代・ガス代・水道代値下げするほか、賃上げ減税を拡充します。適正な価格転嫁のためにも不公正な取引慣行を改善し、中小受託取引適正化法、フリーランス新法及び独占禁止法の実効性強化を行います。併せて、人手不足対策・育成支援として資格取得等につながる教育訓練給付の更なる拡充、企業内の人材育成を図る若手・中堅の教育プログラム作成、リカレント教育、リスキング等への支援を行います。	新たに始まる外国人労働者の育成就労制度については安価な労働力の確保策として悪用されないよう、価格かつ適切な運用を求めます。また、育成就労制度と特定技能制度が一体的な運用となり、日本で働く外国人が特定技能制度2号になると家族帯同で永住できることから、来日する子どもや家族の日本語習得や日本の歴史・文化、制度等への教育、学校での学習機会の確保、国が主体的な対策を講じていく取り組みです。日本人と外国人の皆さんが、共に支え合える共生社会、多様性を認め合える社会を作るため、取り組んでいきます。	賃上げ税制は来年以降の賃上げの流れを維持するための重要な税制であり、中小企業等への賃上げ支援のため、原材料や人件費などの価格転嫁に応じる等、取引条件を改善した企業や手でも賃上げした企業への固定資産税、男女間賃金格差是正に取り組む企業等の減免措置を講じます。中小企業から要請のある事業承継税制の恒久化も含め、競争力のある中小企業の存続を応援する税制、仕組み作りに取り組みます。	産業・雇用の中核的な役割を担う地域の中小企業を育てるため、内閣に中小企業担当大臣を置き、旧民主党政権下で制定した中小企業憲章の理念を實踐します。中小企業の継続と発展を支えるため、国の総力をあげ、人材確保や事業承継を支援するとも、競争力の高い中小企業や、創業間もない企業への支援を強化します。小規模企業へのきめ細かな支援体制を構築するとともに、ものづくり技術・技能の伝承、起業・創業・育成支援の体制強化、商店街を核とした中心市街地の活性化、ODAを活用した海外展開支援などを一元的に推進します。
社会民主党	9月9日、アメリカ合衆国戦争省ヘグセス長官が、中国の董軍国防相に電話をしました。もちろんトランプ大統領の指示のもとです。ヘグセス・董軍会談です。内容は何か、合衆国は中国との紛争は望まない、もっと端的に言えば、合衆国は中国との戦争はしない、と表明しました。バイデン前大統領は、中国の国力を削ぐために台湾と日本を对中国と戦争させようという戦略を立てました。岸田元首相、石破前首相、(高市首相)の下、沖縄南西諸島の石垣島、宮古島、与那国島、沖縄本島、奄美大島を对中国のミサイル基地にし、大分にミサイル弾薬庫を作り、九州各地の自衛隊基地を強化してきました。しかし、合衆国トランプ大統領は、ヘグセス・董軍会談で明らかにしたように、合衆国と中国とは戦争しないと表明した。合衆国と中国が戦争しない以上、日本単独で中国と戦争できません。経済力で5倍の中国、軍事力で10倍の中国、国土面積で23倍の中国と戦争して、日本が勝てることはありません。日本政府は戦争準備に税金を使う必要がなくなったのです。では何に税金を使うのか。働く者の4割、2000万人の非正規雇用労働者の賃金を上げるために、中小零細企業に政府が財政支援をし、社会保険料の減免など税制でも中小零細企業を支援する時期が来たのです。「5年間に43兆円」と言われていたような軍事費に国の予算をかけた良い時代が到来します。今後、中小零細企業のみならずが従前から政府に求めたものも動きつくと考えます。	(1)と共通回答	非正規雇用労働者が労働政策として増やされ、低賃金・不安定雇用の条件のもと貧困を苦者、女性には強いられてきました。結婚はしなければならないことではないが、結婚という新しい人生の出発を手にすることができない若者を増加させ、当然として子どもの出生を減少させてきました。人口減少、労働者の減少は自然現象ではなく、その原因の一端を中小零細企業の経営者も作り出していました。中小零細企業で働く人達の賃金を上げるために、人口減少と労働者不足を根本的に解決するために、今やその企業はこぞ政府に中小零細企業への財政支援、税制支援を求めます。	消費税と軍事費の増大が働く人々の生活と、社会保障費の削減、強いては社会保障制度の衰退、そこで働く人々の生活苦をもたらしてきました。もはやバイデン前大統領の時代に代わって、中国と戦争しないトランプ大統領の時代が来た今こそ、戦争準備ではなく、働く人々のための政治、税制が敷かれる時が来たのです。社会保障に使えるかとして消費税が導入されたが、30年経っても社会保障は充実することなく、その消費税の割が、企業の法人税減税の穴埋めになってしまった。法人税を30年前の40%に戻し、消費税をなくすることで。無駄な支出、軍事費を削減することで。	戦争準備の時代は終わりました。大企業は放っておいてもいい。国の産業の根幹を支える中小零細企業を振興させる時代が来ました。ここには農業、林業、漁業ももちろん入ります。地域で働き、産業を起し、地域での賑やかな生活の場を今こそ形作るときが来ました。中小企業家同友会の皆様の皆様の力の見せ所、ステージが用意されました。ご検討を祈ります。
日本共産党	「買いたたき」「価格決定権」の侵害などの不公正な取引で、委託企業が受託企業を締め上げるやり方が横行しているのは世界でも日本だけですが、今月から中小受託取引適正化法が施行されたが、重層的下請構造のもと、下請事業者が取引条件の見直しや告発を求めることは大変困難です。適正単価を確保するために、下請振興法の「振興基準」に照らして取引の実態を総合的に調査します。抜き打ち検査など主導的に検査に入るシステムをつくることも、専任の下請検査官を大幅増員します。下請代金支払の罰金を引き上げ、課徴金や被害救済の違反制度(被害額の3倍等)を創設するなど、不正取引が「割の合わない」ようにします。下請事業者が泣き寝入りしないよう、独禁法に基づく「調査の「秘匿特権」の対象をカルテル・談合に限定し、対象拡大に反します。中小企業の持続的な賃上げを確保するためには社会保障費の負担軽減など国による直接支援も必要です。	中小企業は日本経済の根幹であり、「社会の主役として地域社会と住民生活に貢献」(中小企業憲章)する存在です。中小企業が元気にこそ、全国津々浦々の地域が元気になり、日本経済の未来にも道がひかれます。大企業中心の経済政策を根本的にあらため、中小企業を地域経済の主役、日本経済の根幹に位置づけ、それにふさわしい支援策を抜本的に強めるべきです。中小企業に冷たい国の予算のあり方を転換し、当面、一般歳出の2%、1兆円規模に増額します。中小企業の資金繰りを確保するための「緊急融資」、相談窓口の開設など、万全の備えを用意します。「地域金融活性化法」を制定し金融機関の地域への貸し出し状況を公表させるなど、資金供給を円滑化するルールをつくります。政策金融と信用保証も見直し、中小企業の資金繰りを下支えするとして、本来の役割を果たさせます。中小企業の社会保険料負担の軽減、採用と人材育成支援も重要です。多文化共生社会の実現を図るとともに、永住外国人の地方参政権を認めるよう国会に働きかけます。	今、外国人労働者問題について求められているのは、外国人労働者の基本的人権が保障される秩序ある受入れと、共に生活するための支援体制です。日本国家法の精神に基づき、入管法の抜本的改正、技能実習制度、育成就労制度の廃止を含めた根本見直し、永住許可取消し制度の廃止、外国人への差別・人権侵害に簡易迅速に対処するなどの政府から独立した国内人権機関の創設などが必要ですが、また、外国人労働者の人間的に生活を保証するために、在留資格の種類にかかわらず、外国人労働者の家族の帯同の実現、妊娠・出産に対する不利益取り扱いを根絶し、育児をしながら働き続けることができる制度への改善、生活全般に係る相談を一元的に受け入れるワンストップセンターの整備、夜間中学などを含め外国人労働者・家族の日本語教育の充実・支援を求めます。多文化共生社会の実現を図るとともに、永住外国人の地方参政権を認めるよう国会に働きかけます。	消費税の廃止をめざし当面緊急に5%に引き下げます。延納措置も認め、免税点を引き上げます。中小企業を取りから排除し、淘汰を推し進めるインボイス制度を廃止します。法人税に累進制を導入し、中小企業の一範囲内の所得については税率を引き下げます。中小企業法人所得税の軽減税率を守り、減価償却の定率償却方式を維持します。大企業に有利な外形標準課税は、安倍政権以前の税率に戻します。これらの財源は、巨額の内部留保をかかえる大企業や富裕層に応分の負担を求めることで確保します。また、経営困難な事業所の社会保険料を猶予・軽減する制度を創設するとともに、公的支援制度を利用できる環境を整備します。事業承継税制は10年という期間限定を撤廃し、相続税・贈与税の「猶予」ではなく「免除」とします。担保・質権設定額にかかると子利(利息相当額)は廃止します。事業力増進支援センターの体制を強化し、事業承継税制の活用を促します。	中小企業の支援策は、省庁ごとの縦割り、単発・細切れで使い勝手が悪くなっています。申請手続きの煩雑さも大きな負担です。現行の支援策を改善し、経営者が使いやすい制度に改善するとともに、政府が閣議決定した中小企業憲章を国会決議し、その理念と内容をスピード感をもって具体化することが求められます。また、省庁横断的に「どんな問題も中小企業の立場で考え」、施策を実行できるよう、法整備を行い、中小企業担当大臣を設置することも極めて重要です。現在の中小企業庁の職員は約200人であり、経産省全体約8,000人の40分の1にすぎません。中小企業庁を中小企業に昇格させ人員を抜本的に増員します。また、省庁横断的に中小企業施策を実施するために、「中小企業政策会議」をつくるなど、必要な法整備をおこなうことも必要です。「成長戦略」の名で中小・小規模事業者を切り捨ててる高市・旧民主党政権を許さず、と一緒に希望が持てる政治に転換しましょう。
中道改革連合	適切な価格転嫁の促進に関する政府の取り組みの実効性を高めるため、公正取引委員会や下請二法等の人員強化を図ります。あわせて、公正取引委員会等の法令・指針遵守の徹底、価格形成の実態調査、取引価格の適正を図るための方針の作成を推進するなど、適正な取引環境の整備を図ります。また、政府と公正取引委員会が定める「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の運用状況を不断に点検し、立場の弱い中小企業が適切に価格転嫁できるよう改善を促します。こうした取引適正化を通じて賃上げの原資となる収益の着実な確保を進めます。	日本企業は9割以上、雇用の約7割を占める中小企業・小規模事業者は、日本経済の屋台骨であるとともに、地域経済・社会を支える重要な役割を担っていると認識しています。中小企業憲章の理念に基づき、産業・雇用の中核的な役割を担う地域の中小企業を育て、地域資源を生かした事業への投資を促進し、事業継続、生産性向上、新事業の創出などへの支援・拡充を総合的に行います。また、円滑な事業承継を促進し、日本のものづくりを支える高度な人材の育成の推進などを通じ、次世代へ確かな技術を継承します。	人手不足分野で外国人材は重要な担い手であり、「一時的労働力」ではなく生活者として定着できる制度と地域基盤が必要です。技能実習・特定技能の課題(手続煩雑、仲介トラブル、日本語相談体制不足、権利侵害)を踏まえ、権利が国内労働者と同等に保障される方向で改善します。日本語教育、住居、医療、子どもの就学等を自治体任せにせず、国の司令塔機能を強化し、地域・企業・本人を支える包括支援(相談・紛争解決含む)を進めます。	中小企業は日本経済の基盤であり、成長力の源泉です。したがって、中小企業の持続的発展を支えることは、とりもおさず、成長戦略です。こうした基本認識の下、中小企業税制は、投資余力と事業継続を守るものに改めるべきと考えます。まず、中小事業者等の法人税率の軽減措置(15%)については恒久化します。インボイス制度については廃止することと上で、廃止が実現するまでの間は、現行の負担軽減措置(2割特例、8割控除、少額特例など)を延長します。外形標準課税の中小企業への適用拡大はしません。事業承継税制については、円滑な事業承継が地域の中小企業における死活的・永続的な課題となっていることに鑑み、現行の特例措置を恒久化します。その他、生産性向上・成長力強化の観点から必要かつ効果的であるもの認められるものについては、延長・拡充・恒久化を図るなど、中小企業間連関制の抜本強化を図ります。	中小企業憲章を議論し国会決議とすることや中小企業担当大臣の設置など貴会の貴重なご提言についてはしっかりと受け止め、今後検討してまいります。一方、すでに行われている「中小企業の日」、「中小企業魅力発信月間」による中小企業の重要な立ち位置や正しい理解発信などをさらに推進し、官民連携による中小企業の魅力発信を党としても支援してまいります。
日本維新の会	中小企業が悩んでいるのは、市場環境における不公正な取引条件、つまり低工資での取引などによる搾取に悩んでいるのであり、これを是正し、中小企業の立場を守り支援するというのが、わが党の考え方です。そのためには、公正取引の実現が欠かせません。具体的には「下請けいじめ」等を防止するため、独占禁止法の優越的地位の濫用禁止規定や、下請け代金支払遅延等防止法を厳格に適用し、中小零細企業が親会社を含めた大企業との取引で契約通りの支払い等を受けられる環境整備を推進することが必要です。また、災害復興時に地元の中小零細建設業の活用が不可欠なことから、国の出先機関の発注する公共工事では、当該地域の中小零細企業の受注割合を一定程度確保する旨定めることも必要だと考えます。	中小企業は企業総数の99.7%を占め、就業者数は約7割を占める。経済の持続的発展を進めるためにも中小企業に対する支援を厚くすることが必要であるが、中小企業にとっては特に社会保険料の事業主負担が重荷となっている。現役世代の社会保険料減免と併せて、ビジネスセクターにおいては特に米国の関税や物価高騰の影響を受けている中小企業を支援するため、中小企業の事業主負担分の社会保険料を減免すべきである。また、経済の持続的発展が進まないのは投資不足が原因であるので、高付加価値化、効率的な生産拡大につながる投資を増やすための実効的な支援を積極的に進めることが必要と考える。	外国人比率の上限設定や総量規制の数値目標を明確にした上で、専門的・技術的分野の外国人については、イノベーションの創出等を通じた我が国経済の成長に資する観点から、受け入れを図る。それ以外の就労目的の外国人については、我が国における賃金水準の向上の阻害、地域における雇用の減少等の弊害を生じさせないような形で受け入れを行い、その技能水準の一層の向上等を通じて我が国経済の成長に貢献してもらうようにする。就労目的の外国人及びその家族については、地域社会へ参画と共生を支援すること等を通じて、我が国において円滑な社会生活等を営むことができるようにする。その一環として、日本の風土・文化等に対する理解の増進を図る。	日本経済の持続的発展を実現するためには、積極的に中小企業を支援しなければならない。わが党は、具体的には、中小企業の円滑な事業承継の実現に向けた税制の見直しをさらに推し進め、後継者のいない企業が対しては第三者による事業承継を後押しすることで、地域の雇用を守り、中小企業の技術やノウハウの喪失を防ぎたいと考える。また、中小企業経営者の個人保証が、経営者として再起を図る機会を阻害や、個人の経済的破綻等の原因にもなっていることに鑑み、国会で決議することを前向きに検討する。国会で決議するには各党各派の同意を得て、全会一致とすることが望ましいので、真摯な各党協議を望む。中小企業担当大臣の設置については、現在、中小企業庁を所管している経済産業大臣との所掌事務の分担をどうするのか、職員数や予算規模をどうするのかが課題になると認識。	中小企業対策は成長戦略としても重要であり、わが党は「下請けいじめ」等を防止するため、独占禁止法の優越的地位の濫用禁止規定や、下請け代金支払い遅延等防止法を厳格に運用し、中小零細企業が親会社を含めた大企業との取引で契約通りの支払い等を受けられる環境整備を推進する等の政策を進める。貴会の中小企業憲章に関する立ち位置や正しい理解発信などをさらに推進し、官民連携による中小企業の魅力発信を党としても支援してまいります。
自由民主党	頑張る中小企業・小規模事業者が、大企業との取引において、必要な発注・値引き、契約を余剰なされることなく、労務費、原材料、エネルギーなどのコスト上昇分をサプライチェーン全体で適切に負担できるよう、公平・公正な取引環境を実現します。サプライチェーンの2次・3次以降の隅々にまで価格転嫁・取引適正化が構造的に行われなければならない。そこで、本年1月1日施行の(中小受託取引適正化法(改正下請法)、通称「取適法」)の厳正な執行、取引GMNを活用した監視体制の強化等を通じて、取引の適正化を進めます。取適法の対象外の取引においても、支払条件の適正化、物流に関する商慣習の問題等、サプライチェーン全体における取引の実態や多様な商慣行にも広く目を向け、実効的な取組を進めていきます。	現在、中小企業は深刻な人手不足です。この構造的な人手不足を打開するためには、省力化・デジタル化など生産性を高めることが重要です。そのため、例えば、カタログから選ぶような簡易で即効性のある省力化投資支援を講じていきます。また、中小企業の労働生産性の向上については、IT導入を支援する補助金により、省力化や業務効率化・DX支援等を行っています。	外国人政策は、日本の秩序ある地域社会を維持発展させていくうえで基本となる国家的課題です。特定技能制度及び育成就労制度の分野別運用方針の策定に当たっては、省人化を含む生産性向上及び国内人材確保の取組が前提であることを念頭に置き、これらについて厳密に精査し、同制度における受入れ対象分野や受入れ見込数を適切に設定する必要があると考えられます。また、育成就労制度における転籍制限期間等についても、人材育成・人材確保と働き方改革の観点から、適切に設定する必要があります。こうした観点から、外国人政策は、社会秩序を維持する上での重要な要素であるとの認識の下、社会情勢の変化や実態を的確に捉え、適切に改善し、常に最善のものとしていく努力を続けます。	中小企業に關係する税制の在り方については、人材獲得競争や事務負担など中小企業の置かれる経営環境に配慮した令和8年度税制改正大綱を着実に実施します。小規模事業者等についても働き方の多様化を踏まえ、個人事業主、同族会社、給与所得者の課税のバランスや勤労性向上を図るための国の制度も参考に、正規の簿記による青色申告の普及を含め、記憶水準の向上を図るなど、引き続き給与所得控除などの「所得の種類に応じた控除」と「人的控除」の在り方を全体として見直すことを含め、所得税・法人税を通じて総合的に早期に検討を進めます。	中小企業憲章は、政府が中核となり、国が総力を挙げて中小企業の持つ個性や可能性を存分に伸ばし、中小企業政策に取り組むという強いメッセージを発信することで、創意工夫で新しい市場を切り拓くことができるよう制定されました。原油・物価高騰、GX、賃上げ、人手不足、サプライチェーンの再編等、経済社会変化や産業構造転換への対応を迫られている中、中小企業がこうした変化に大胆に対応し、リスクを取りながら新たな取組みにチャレンジして更なる成長を目指すよう、今こそ「中小企業憲章」の精神に立ち返り、中小企業を更なる発展のため、様々な声に耳を傾けながら、引き続き中小企業・小規模事業者の支援に取り組めます。